

福井県地域経済の概観（2007年下半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国では、年明け後、消費マインドの低下や低水準の鉱工業生産など実態経済面での減速傾向が鮮明となっている。欧州（ユーロ圏）も米国景気の減速とユーロ高が重なり景気減速の方向にある。一方、アジアは、中国・ASEANでインフラ投資や個人消費を中心に内需の底堅さが維持され、減速は緩やかなものにとどまっている。

国内では、景気のけん引役である輸出と生産に変調の兆しがみられることや、雇用も改善の動きが滞っていることなどから、景気の基調判断（内閣府月例経済報告）を1月の「一部に弱さがみられるものの回復している」から2月には「このところ回復が緩やかになっている」へと、1年3か月ぶりに下方修正するに至っている。

こうした中、福井県経済を概観すると、全体では個人消費の不振に加え、地場産業の低迷、持ち直したとはいえ低調な住宅需要など総じて精彩を欠く展開が続いており、もはや踊り場にある状況をうかがわせるものとなっている。ちなみに生産面では、機械工業で工作機械・プレス機等が増勢を持続、電気機械も電子部品・デバイス等で堅調な生産を持続しているが、繊維、眼鏡などの地場産業では精彩を欠く展開が続いている。消費面では、年を通じて百貨店・スーパーの売上げが既存店ベースで前年割れに陥っているほか、新車販売も精彩を欠く展開にある。その他の指標では、公共投資の前年割れが続いているほか、雇用面では所定外労働時間の低下傾向が目立っている。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 福井県の漁獲量は、2005年度に落ち込んだあと、2006年度から回復傾向が続き、2007年度の漁獲量は1万4千トンとなった。
- ・農業 福井県における平成19年産の水稻作付面積は2万7,500haで、前年産対比500ha（1.8%）の減少であった。また、収穫量は14万800tで、前年産対比3,700t（2.6%）の減少であった。

[第2次産業]

- ・繊維工業 2007年7月以降の織物生産高は前年を上回る動きを示した。ただ、先行きについては、年初来の円高に加え、原油高の影響がいよいよ本格化するとして内需の萎縮、採算悪化がさらに進むとの見方が支配的となっている。
- ・眼鏡工業 OEMを中心に国内大手チェーンストアなどの発注が価格面で優位に立つ中国企

業へと流れていることから、受注環境に回復の兆しがみられず、操業低下が恒常化している。

- ・機械工業 工作機械やプレス機、電子部品・デバイス、小型モーターなどでは、引き続き順調な生産を持続しているが、業種により先行きへの不安感が浮上している。
- ・化学工業 原材料価格が上昇する中、製品への価格転嫁が思うように進まず収益悪化がみられるものの、生産は一部のプラスチック製品を除き、概ね順調に推移している。
- ・建設 公共工事は件数、請負金額ともに減少傾向にあるものの、住宅建設は10月以降盛り返している。

[第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局発表の大型店売上高状況によると、2007年は既存店ベースで前年比3.4%減となり、売上減少に歯止めがかからない状況が続いている。

[主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 原指数では上昇に転じるも、季節調整済指数では減少
- ・電力需要 産業用・業務用ともに増加基調
- ・保証承諾 2007年に入って減少基調
- ・雇用情勢 売り手市場が続くも、業種によって多様な動き
- ・所定外労働時間 2007年は連続して減少傾向
- ・企業倒産 増加基調が続く

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2007年度の漁獲量は増加,

サワラの漁獲増加が顕著～

福井県の漁獲量は、2005年度に落ち込んだあと、2006年度から回復傾向が続き、2007年度の漁獲量は1万4千トンとなった。2007年度は5月～6月が前年度比でみて低水準であったものの、ほかの月は回復し、最終的に過去10年平均値を9%上回った。漁業種類別にみると、本県の主力漁業である定置網漁業が7千5百トンで平年を4%上回り、底びき網漁業も3700トンで平年を3%近く上まわった。

福井県で漁獲されている魚種は統計上区分されているものだけで約50種があるが、その中で経済的に重要なものは、ズワイガニ、赤ガレイ、ブリ類、スルメイカ、マアジ、マダイなどであり、これら魚種については漁獲量変動があるものの長期間にわたって県内における重要性は変わらない。その中でズワイガニと赤ガレイは漁獲が増加して水揚金額も多いが、他方で過去に重要であったサバ類の減少が顕著である。かつては大量にとれたサ

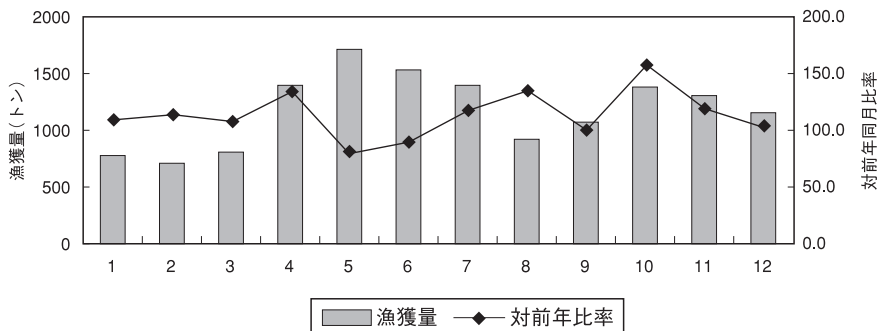
バの漁獲量が1990年頃から減少傾向が続いている。

ところが、かつてほとんど漁獲されていなかった魚種で、最近の10年間で急増した魚種がある。それはサワラであり2007年度の漁獲量は1900トンに達し、過去10年平均値の4倍にもなった。漁獲物のサイズも大型化し単価も上昇傾向にあることから重要な魚種に浮上してきている。サワラは日本海よりも温暖な瀬戸内海や九州地方で漁獲され、瀬戸内地方にはサワラを消費する食文化が現在も残る。しかし、サワラは今や瀬戸内よりも日本海で漁獲されるようになり、福井県のサワラも瀬戸内地方へ出荷されるものが少なくない。このような広域流通は、瀬戸内の方が消費量が多く同じものでも単価が高いためであるが、福井県でも長期間にわたって漁獲できるようになっているのだから、新鮮で割安な福井県産サワラをもっと福井県で食する習慣が根付いてほしいものである。

注] 数値は福井県水産試験場が公開している速報値であり、今後公表される数値と異なる場合がある。図中の比率は対前年同月比である。

(加藤辰夫)

福井県の漁獲量の変化 2007年



□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と米の需給調整～

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における平成19年産の水稲作付面積は2万7,500haで、前年産対比500ha(1.8%)の減少であった。また、収穫量は14万800tで、前年産対比3,700t(2.6%)の減少であった。その結果、作況指数は99, 10a当たり収量は512kgとなった。

地帯別に見ると、水稲収穫量は、嶺北では12万600t(前年産対比2,900tの減少)、嶺南では2万200t(同800tの減少)、作況指数は、嶺北が99、嶺南が98、10a当たり収量は、嶺北が519kg、嶺南が476kgであった(表1)。

水稲作付面積の減少は、主に米の需要量配分に基づく作付面積目標が減少したことによる。今年度は、6月下旬から7月下旬にかけての日照不足による穂数不足や、8月下旬以降の降雨による倒伏が発生したものの、気象被害は比較的少なかった。また、病害についても、防除が適切に行われたことにより、平年に比べてやや少なかった。

なお、米の品質については、水稲うるち玄

米の1等米比率は87%(ハナエチゼン94%、コシヒカリ86%：平成19年12月末日現在の検査結果)で、昨年より6ポイント向上している。

○平成20年産米の需要量に関する情報

全国ベースでみた平成19年産米の実生産量は854万トン(作況指数99)であった。

こうした状況を受けて算定された平成20年産米の需要量に関する情報は、全国が819万t(対前年比16万トンの減少)、福井県が13万6,330t(対前年比1,620tの減少)となった(表2)。

この情報をもとにして、市町別の平成20年産米の需要量に関する情報が通知された。特に、引き続いて品質の良い米づくりと安定的な農業経営の育成をはかる観点から、1等米比率と集落営農や認定農業者の経営面積に基づく「傾斜配分」の枠が12%とされた。

注] 本稿は、北陸農政局福井農政事務所(統計・情報センター)の資料(平成19年12月公表)、および福井県農林水産部農畜産課の資料等をもとにして執筆した。

(北川太一)

表1 福井県における平成19年産の水稲収穫量

(単位：ha、t)

地域・市	作付け面積	対前年比	10a当たり収量	対前年比	収穫量	対前年比
福井県	27,500	△500	512	△4	140,800	△3,700
嶺北	23,200	△500	519	△2	120,600	△2,900
嶺南	4,240	△60	476	△13	20,200	△800
福井市	5,710	△110	528	5	30,100	△300
坂井市	4,640	△30	540	△2	25,100	△200
大野市	2,940	△120	523	4	15,400	△500
越前市	2,600	△70	513	△8	13,400	△500
あわら市	1,900	△10	528	△10	10,000	△300

注) 市については、作付面積上位5市を示した。

資料：北陸農政局福井農政事務所の公表資料(平成19年12月)による。

表2 福井県における米需要に関する情報(生産目標数量)の推移

(単位：t)

年度	平成18年産米		平成19年産米		平成20年産米	
	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比	需要量情報	対前年比
数量	139,555	△1,685	137,950	△1,605	136,330	△1,620

資料：福井県農林水産部農畜産課の資料による。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

～先行きへの懸念材料が強まる～

産地では、内需向けで暖冬などの季節要因から小売業界での売行き不振が続いていることや、市場のトレンドがカジュアル主流であることなどから、総じて低調な動きが続いた。しかし、外需は円安の追い風に加えて、粗悪品の多い中国品離れによる日本帰帰現象から、米国向けは不振ながらアジア向けや欧州、中近東向けが堅調に推移。その結果、2007年7月以降の織物生産高は前年を上回る動きを示した。ただ、先行きについては、年初来の円高に加え、原油高の影響がいよいよ本格化するとして内需萎縮、採算悪化がさらに進むとの見方が支配的となっており、その打開策を海外に求める動きが強まっている。

こうした中で、織布業の動きをみると、中肉厚地の婦人衣料は不振ながら、薄地高密度繊維の発注が堅調だったことなどから、スペースはタイトな状況を維持した。しかし、手間にかかる仕事に繁忙感のみが先行し、採算面は依然厳しい。

染色・整理業は、加工高が織物、ニット生地ともに前年割れが続いているほか、原油価格の高騰による資材価格等の高止まりなどが

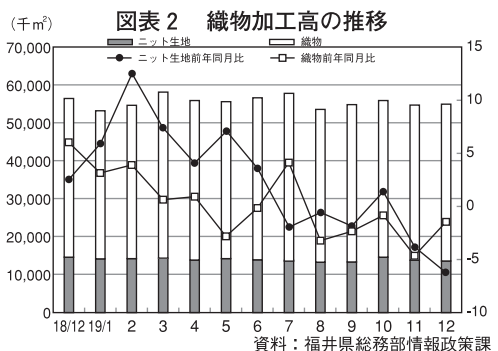
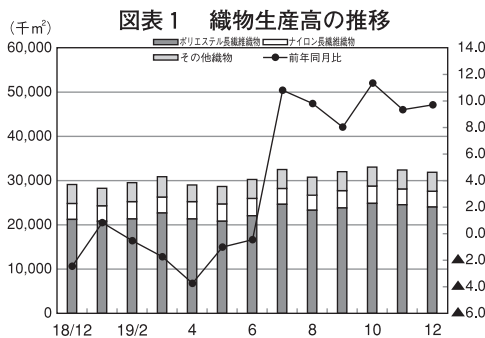
ら、経営環境はさらに厳しさを増している。

ニットは、丸編でカーシート等の資材関連が堅調に推移。しかし、スポーツ関連では在庫過多の影響から弱含んでいる。経編はストレッチ性の衣料素材が堅調ながら、定番品の量産分野は厳しい。編レースは、カーテン等のインテリア関連で、国内住宅需要の低迷や中国品など低価格品の増加などから厳しい展開が続いている。

その他、縫製業では、中国縫製業界での多品種・少量ものへの回避傾向が強まるにつれ受注に明るさが戻っているほか、産元会社では、ニッチ市場及び多品種・小ロット・短納期化への対応に追われる一方、原料・資材の高騰による加工賃アップは避けられないとして、各社の強みを活かした独自製品による新価格ゾーンでの対応がはかられている。

最後に、2007年下期（7-12月期）における織物生産高をみると、総計192,343千㎡の前年同期比9.8%の増加となっている。このうち、主力のポリエステルは144,692千㎡の同13.6%の増加、ナイロンが22,321千㎡の同10.4%の増加であった。一方、同期（2007年7-12月）の染色整理総加工高は、前年同期比1.6%減の331,115千㎡で、品目別では、織物の248,805千㎡、同1.4%減に対し、ニット生地の82,310千㎡、同2.2%減となっている。

（南保 勝）



3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

～OEMを中心に受注の減少が続く～

海外では、米国市場でのイタリア、中国との競争激化が続き、産地の輸出量が低下している。一方、国内も、個人消費の低迷に加えて、消費者の中国品を中心とした低価格品への傾斜から小売店サイドでの売上の伸び悩みが恒常化しており、市場全体のボリュームが落ち込んでいる。ちなみに、中国からの輸入は、依然増加傾向を示しており、2007年1-11月期の同国から日本国内への輸入額は、眼鏡枠（メタル枠、プラスチック枠、部品等）だけで139億2千万円（前年同期比16.3%増）と、全輸入額（172億6千万円）の80.7%（日本関税協会発表）に達している。

こうした中で産地企業の状況を見ると、OEMを中心に国内大手チェーンストアをはじめとした多くの商社・外資系企業の発注が価格面で優位に立つ中国企業へと流れていることから、受注環境に回復の兆しがみられず、企画力、デザイン力、技術力などに乏しい企業では操業低下が恒常化し、企業間格差がさらに広がりをみせている。

ちなみに、メタル枠は、2色、3色もの力

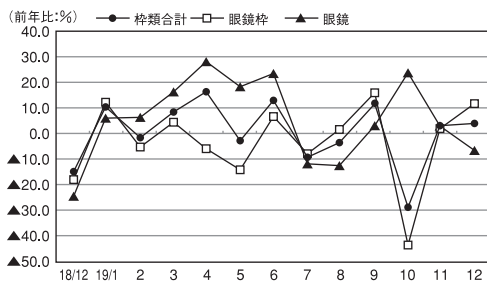
ラーフレームや複雑なデザインもの、イオンブレーティング加工を施した難易度の高いものなど高付加価値品に多少の動きがみられるものの、低級品を主体とするヤングものなどが中国に流れ、依然産地全体の生産水準は低い。こうしたなかで、産地の生産量は2000年代に入り半減したとの声も聞かれる。ただ、業界関係者の話によると、昨年秋に導入した原産地表示義務の影響もあって、海外からの持ち帰り品は低下している模様である。

一方、プラ枠は市場のトレンドがまだまだコンビ枠にあることや、プラ枠の産地全体の供給量が縮小していることなどから、繁忙感に包まれている。

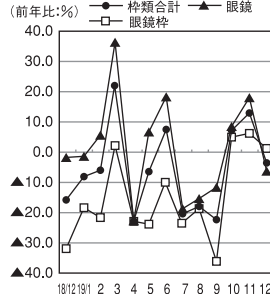
最後に、輸出の動向をみると、熾烈化するイタリア、中国等との競争の中で、依然厳しい環境を強いられている。ちなみに、2007年の輸出実績は、総計（眼鏡枠、眼鏡の合計）287億3千万円、2006年比1.6%の減少であった。うち眼鏡枠は183億6千万円の前年比4.3%減、眼鏡（サングラス、老眼鏡）が103億7千万円の前年比3.5%増となっている。仕向け地別では、米国への輸出が低迷しており、同時期、眼鏡枠が42億7千万円の前年比21.8%減、眼鏡が72億1千万円の前年比0.8%の減少となっている。

（南保 勝）

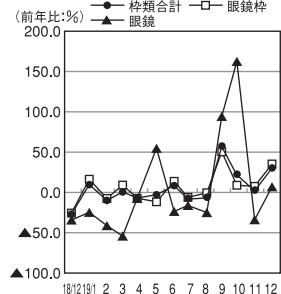
図表1 眼鏡枠の輸出推移



図表2 米国向け輸出推移



図表3 EU向け輸出推移



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～先行き不安もみられるが、

生産は依然順調～

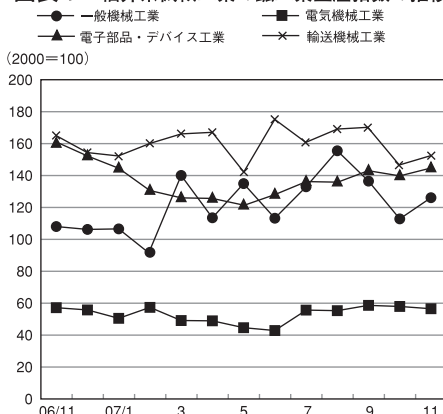
本県の機械工業は、繊維機械など一部を除き、生産は概ね順調を継続している。

一般機械は、工作機械が米国・欧州向けを中心にIT、航空機産業からの受注を得て、順調な生産を維持している。プレス機も、日系企業などの旺盛な受注を抱え海外向けを中心に生産は引き続き順調に推移。ただ、今年に入り海外での投資動向に一服感がみられることや国内での競合激化、原材料の値上がりなどから、先行きへの不安要素も拭えない。繊維機械は、アジア向け輸出に多少の引き合いがみられるものの、受注環境は内外ともに依然厳しい。

電気機械は、電子部品・デバイス等でデジタル家電向けや携帯電話向けなどを中心に順調な生産を維持している。しかし、先行きに関しては海外市場の不透明感から模様眺めの段階にある。一方、電気機械もエアコン用モーターなどで受注および生産が上向いている。

(南保 勝)

図表 1 福井県機械工業の鉱工業生産指数の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～一部のプラ製品を除き、生産は概ね順調～

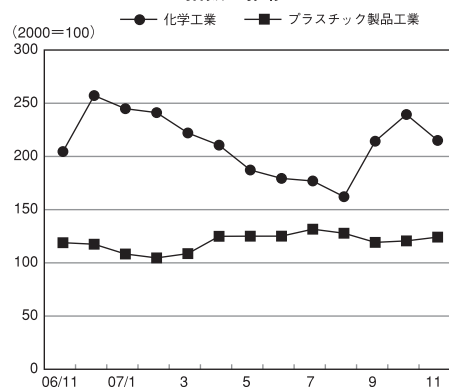
本県の化学・プラスチック工業は、原材料価格が上昇する中、製品への価格転嫁が思うように進まず収益悪化がみられるものの、生産は一部のプラスチック製品を除き、概ね順調に推移している。

化学工業は、医療向けキャビネット・カートなどで順調な生産を継続しているが、恒常的な価格競争に加え原料・資材のコストアップに悩まされている。繊維染料は、国内需要が不振ながら中国など海外需要の高伸から全体では増加している。化粧品関連ではシャンプー、リンスが堅調ながら、業務用ヘアーカラーは消費トレンドの変化などから一服感がみられる。

プラスチック工業は、建築関連資材が建築基準法の厳格化による住宅需要の減少から伸び悩んでいるものの、包装資材向けフィルムや自動車・家電向け成型品は堅調を継続。しかし、生活雑貨等のプラスチック製品は、原料・資材のアップに加え輸入品との競合などから弱含んでいる。

(南保 勝)

図表 1 福井県化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2007年後半は、請負金額が大幅下落～

2007年8月－12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,214件、前年同月期比で7.8%減、請負金額（累計）についても547億11百万円で、同24.2%減と発注件数、請負金額ともに減少に転じた。特に、請負金額については期を通じて、2ケタ台の減少となっており、公共工事の緊縮傾向が強まっていることが窺える。

8月－12月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が6.5%増、独立行政法人関連では6.3%増、市町関連では4.0%増である一方、

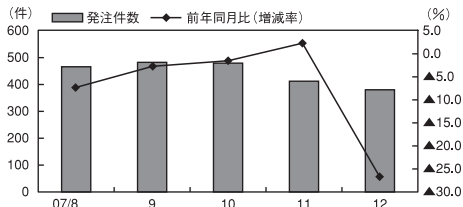
県関連では4.9%減である。

また請負金額については、国関連30.0%減、独立行政法人関連30.5%減、県関連18.3%減、市町関連では28.8%減と公共工事全体で大幅下落。

主要発注機関である福井県では、平成20年度より入札制度改革を実施し、これまで7,000万円以上だった一般競争入札の対象額を、250万円まで拡大し、原則指名競争入札を廃止することが決定している。同時に低価格対策等も盛り込まれるが、安値受注の傾向は競争激化により続くと思われ、異業種異分野への進出支援や技術力強化に対する支援などが求められる。

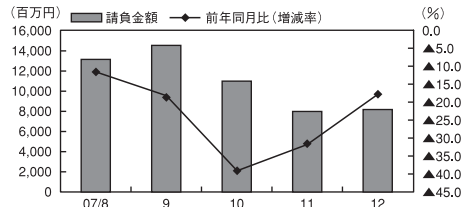
（芹沢利幸）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～7-9月は3割下落も、

10月以降で盛り返し～

2007年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、7-9月が前年同月比で62.3-69.9%で推移し、6月の建築基準法改正の影響が心配されたが、10-12月は盛り返し、前年同月比104.1-117.6%と前年を上回る結果となった。

全国的には、建築基準法改正により施行翌月の7月以降、マイナスが続いているが、東北の一部の県では、福井県と同様に10月以

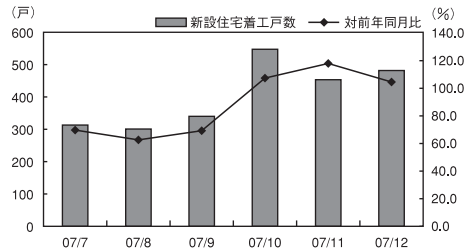
降プラスに転じている。要因としては、改正法の影響を受けにくい建築物が多い一方、影響を受ける高層建築物が比較的少ないことが要因として考えられる。

県内の分類別状況は、持家が7-12月で前年同期比84.2%、分譲住宅のうちマンションは、昨年同期に着工件数が多かったことと改正法の影響を受けることが多いことから、前年同期の160件に対し、8件にとどまっている。一方、貸家については、前年同期比102.8%で特に11月・12月で大幅に増加した。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事（外構・屋根工事など）では、年央の着工件数の大幅な落ち込みが尾を引く形で年末まで影響しているうえに、原油・原材料高が価格に転嫁できず、体力勝負が続いている状況である。

（芹沢利幸）

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□商業

～県内大型小売店は、既存店ベースでは一年を通じてマイナス～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2007年7－9月期の大型店販売額は、200億84百万円で前年同月期比1.0%増となったが、同10－12月期では、217億96百万円で同1.3%減に転じた。平成19年の総販売額は、835億51百万円で、前年比1.0%の伸びとなった。

しかし既存店ベースでは、2007年7－9月期で4.6%減、同10－12月期で1.8%減とマイナスが続いており、一年を通しては、前年比3.4%減となり、既存店では売上減少に歯止めがかからない状況にある。

全体では、夏の暑さが8月後半から続き、9月も高めに推移するなど、特にファッション関連の業種で、秋物へのシフト時期と重なり、夏物の販売機会を逸するなどで売上不振が続いたが、11月後半からの本格的な寒さにより、冬物衣料等が動き出すといった状況であった。食品関連については期間中堅調に推移した。

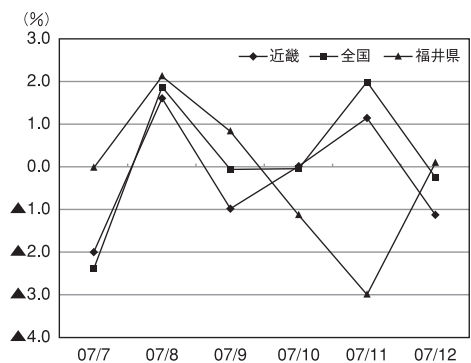
福井県中小企業団体中央会が調べた県内主

要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、イベント等を計画的に行ったSCでは、前年を上回る売り上げを確保したところもあるが、全体では、原油高等による消費マインドの低下で、日用品などを除く不要不急の商品の買い控えが年末にかけて徐々に増えており、業種・業態によって売上の増減の格差が大きくなっている。

また食品関係では、取引先からの値上げ要請が日増しに大きくなっているが、大手を中心に価格凍結等を行っているため、商品の値上げが難しく対応に苦慮しているうえ、利益確保が非常に難しくなっている。

（芹沢利幸）

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～普通車を中心に、

新車投入効果で回復基調～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2007年7－9月期で総計19,577台、前年比で1.8%減となった。また、平成19年全体では44,562台で、前年比4.7%減となった。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は年前半は苦戦していたが、2007年7－12月前年同期比では4.3%増に転じた。貨物車（普通車及び小型車）については、同14.2%減と年後半では落ち込んだ。

乗用車では、年後半にかけて各メーカーによる新型車等の投入効果もあり、特に普通車（3ナンバー車）の伸びが大きかった。

一方軽自動車は2007年7－12月期で総計7,873台、対前年比6.7%減であった。一部

□観光・レジャー

～温泉宿泊客数は、

能登半島地震の影響もあり微減～

芦原温泉旅館協同組合が取りまとめている温泉宿泊客数によると、平成19年1－12月の宿泊数は前年比で2.6%減と増加に転じた昨年に比べ、微減となった。年初めは、昨年からのプラスを維持し増加傾向を示していたが、3月に発生した能登半島地震の影響などがあり、年全体として低調に推移した。

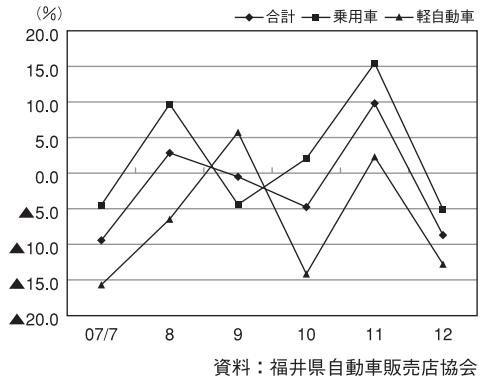
芦原温泉では、温泉街全体の魅力向上による集客を図るため、若手経営者を中心に平成18年より「あわら湯けむり創生塾」をスタート、「湯めぐり手形」や屋台村「湯けむり横丁」など魅力向上にむけた具体的な取組みが

新型車の投入で前年を上回る月もあったが、一年を通じて低調に推移した。

新車投入による販売効果が大きくなっているが、買い替え年数が長期化している中で、買い替え機会を慎重に検討している消費動向が強まっている。

(芹沢利幸)

図表1 県内新車販売台数の推移 (前年同月比)



スタートしており、今後の温泉宿泊者数の増加が期待される。

平成19年4月に発表された「平成18年福井県観光客入込数」によると、平成18年に本県で観光客が消費した観光消費額は、総額825億円で平成17年に引き続き増加している。特に県外からの宿泊客は、446億円で全体の54%を占めている。また、「平成16年観光客動向調査基礎資料」（福井県観光振興課）によると、一人あたりの平均消費額が最も多いのは県外からの宿泊客の、25,473円で、内訳は宿泊費が18,046円、土産品代が5,316円、県内での交通費等が2,111円となっている。

(芹沢利幸)

1人当たりの平均観光消費額(県内消費)

発地別	日程別	全 体	項 目		
			宿泊費	土産品代	その他 入場料等
県内客	日帰り	2,116円	— 円	1,134円	982円
	宿泊	20,470円	16,742円	2,699円	1,029円
県外客	日帰り	4,306円	— 円	2,431円	1,875円
	宿泊	25,473円	18,046円	5,316円	2,111円

注) その他入場料等は、昼食代、域内交通費を含む
資料：福井県観光振興課「平成16年観光客動向調査基礎資料」

観光消費額

暦年	全体額	対前年比	区 分			
			県内客		県外客	
			日帰り	宿泊	日帰り	宿泊
平成13	850億円	94.8%	83億円	171億円	119億円	477億円
14	846億円	99.5%	84億円	168億円	119億円	475億円
15	813億円	96.1%	86億円	167億円	110億円	450億円
16	781億円	96.1%	79億円	157億円	112億円	433億円
17	791億円	101.3%	90億円	155億円	112億円	434億円
18	825億円	104.3%	93億円	161億円	125億円	446億円

資料：福井県産業労働部観光振興課

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

～原指数では上昇に転じるも、

季節調整済指数では減少～

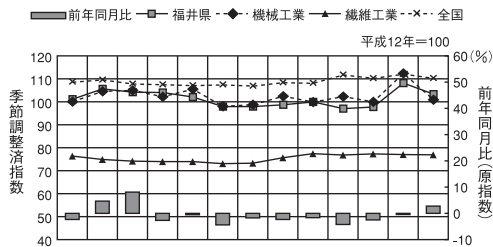
2000年を100とする2007年11月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で109.9となり、前年同月比3.2%の上昇であった。10月まで減少を続けていたが、11月に入ってようやく上昇に転じた。

業種別では、精密機械工業（前年同月比28.5%上昇）、輸送機械工業（同18.1%上昇）、化学工業（同11.7%上昇）と2ケタの上昇を示した業種が多かった。一方、大幅に減少した業種は電気機械工業（同17.0%減少）のみであった。なお、上昇・減少の業種数は、ほぼ同じである。

また、季節調整済指数（総合）は、103.4で、前月比4.4%の減少となった。前月比で上昇した業種は、金属製品工業や鉄鋼業等9業種、減少した業種は一般機械工業や化学工業等12業種であった（図表1、2）。

（井上武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2007年11月）

業種	原指数 (H12年=100)		季節調整済指数 (H12年=100)	
	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)
鉱工業総合	109.9	3.2	103.4	▲4.4
繊維工業	77.6	2.0	76.7	▲0.1
織物	76.2	8.7	74.0	▲1.9
染色整理	75.6	▲6.6	73.4	▲4.2
その他の繊維	96.3	▲0.3	93.9	6.2
機械工業	109.1	4.1	100.9	▲10.4
一般機械	99.7	▲4.5	88.8	▲37.8
電気機械	47.8	▲17.0	45.3	▲8.3
輸送機械	194.8	18.1	182.4	▲5.8
精密機械	79.4	28.5	73.6	1.7
化学工業	270.1	11.7	216.5	▲9.9
プラスチック工業	126.8	4.6	125.0	2.9

資料：福井県総務部政策統計室

□ 電力需要

～産業用・業務用ともに増加基調～

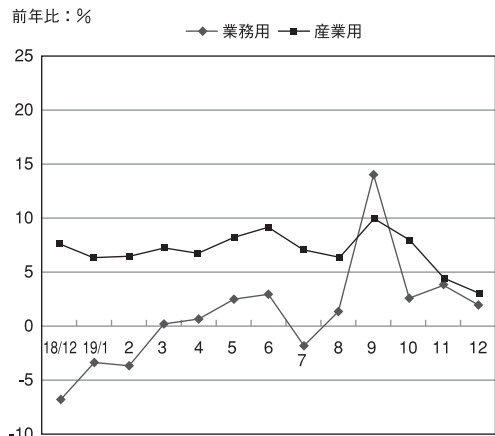
北陸電力福井支店の発表による2007年12月の電力需要は、677百万kwhとなり、前年同月比4.3%の増加と、11か月連続して前年水準を上回った。

用途別では、電力は暖房需要の増加などから対前年比2.2%増、電灯についても検針期間が長かったことなどから同9.0%の増加となった。業務用については、商業施設の需要が堅調に推移したことから同2.0%の増加となっている。

一方、産業用については、大口電力の機械などが引き続き好調なことなどから同3.0%の増加となり、48か月連続でプラスとなっている。なお、業種別需要実績（大口）では、紡績・燃糸が前年比110.9%の3.6百万kwh、機械が同110.7%の109.9百万kwh、その他製造業が同104.3%の23.1百万kwhとなっている。一方、減少となったのは紙・パルプの同83.2%、6.4百万kwhを始め、非鉄金属、染色その他、織物、鉄道の5業種であった（図表3）。

（井上武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～2007年に入って減少基調～

福井県信用保証協会がまとめた2007年12月の保証承諾は、件数で585件（前年同月比17.8%減）、金額では97億58百万円（同14.1%減）と、件数・金額ともに前年同月の実績を下回った。1件あたりの承諾額（1,668万円）では、前年（1,595万円）を上回っている。また2007年に入ってから10月までは金額・件数とも増加傾向であったが、11月から減少傾向に転じている。

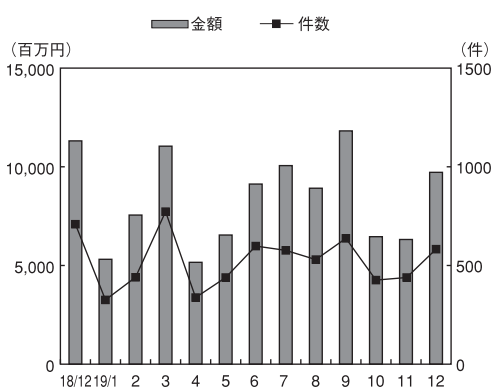
業種別では、建設業が30億83百万円（前年同月比15.5%減）で引き続きトップ、以下、サービス業の13億31百万円（同39.8%増）、卸売業の11億59百万円（同29.7%減）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が86億80百万円となり、全体の89.0%を占めている。

一方、代位弁済は56件（23企業）の9億33百万円で、前年同月比では件数が1.8%増、金額が44.7%の増となった。件数・金額いずれも2007年6月以降、7か月連続の増加である。特に金額では、前年比2倍以上などの大幅増加が目立っている（図表4）。

（井上武史）

図表4 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～売り手市場が続くも、

業種によって多様な動き～

2007年12月の雇用情勢は、求職者数（10,051人）を上回る求人数（15,496人）から、有効求人倍率（季節調整値）は1.41倍と、44か月連続で1倍台となり、売り手市場が続いている。

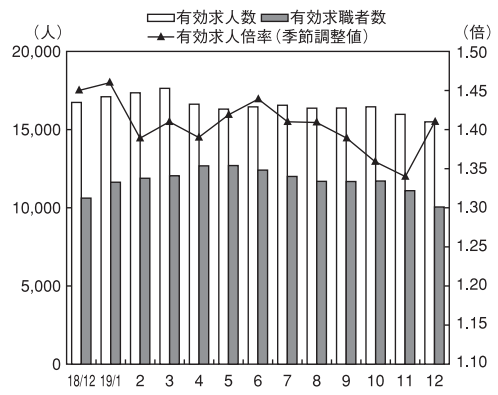
一方、新規求人倍率は新規求人数が5,423人、新規求職申込件数が2,210人で、1.95倍（季節調整値）と2倍に迫っている。

求人数を職種別にみると、製造業は978人で前年同月比12.3%減となり、飲料・たばこ・飼料製造業、鉄鋼業、化学工業などで大幅に増加するなど、9業種が増加した。また鉄鋼業、印刷・同関連業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業など13業種で減少となった。

また、非製造業では、医療、福祉で719人（同24.0%増）、情報通信業で98人（同12.6%増）など増加したのは3業種にとどまり、減少は飲食店、宿泊業で324人（同33.6%減）、金融・保険業で70人（同26.3%減）、となるなど、7業種にのぼった（図表5）。

（井上武史）

図表5 月別求人求職状況(新規学卒を除きパートを含む)



資料：福井労働局

□所定外労働時間

～2007年は連続して減少傾向～

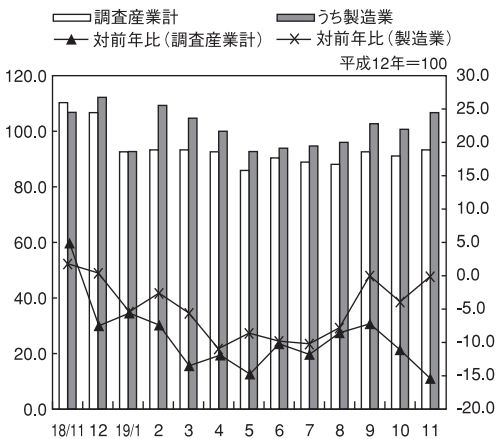
毎月勤労統計調査により、2007年11月の所定外労働時間（規模30以上の事業所）をみると、平成17年を100とした指数で93.3と、前年同月比15.4%の減少となっている。2006年の増加基調から一転し、2006年12月から12か月連続で減少している。さらに、そのうち10%以上の減少が7か月あり、大幅な減少といつてよい。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月106.7（同0.1%減）と、全体と比較してそれほど急激な減少ではない。しかし2007年は9月を除くすべての月で減少となっている。

業種別では、金融・保険業で前年同月比7.7%の増加、飲食店、宿泊業で同5.9%の増加など3業種で増加したのみで、増加幅も少ない。一方、減少した業種は複合サービス事業（同66.3%減）、建設業（同53.4%減）、卸売・小売業（同52.5%減）など8業種を数え、減少幅も大きくなっている（図表6）。

（井上武史）

図表6 労働時間指数(所定外)の推移(規模30人以上)



資料：福井県総務部政策統計課

□企業倒産

～増加基調が続く～

東京商工リサーチ福井支店発表による2008年1月の企業倒産は9件発生し、8億3200万円の負債総額であった。前年同月と比較して、件数は増減なし、負債総額では25億3,900万円の大幅減となった。1月として過去10年間で見ると、件数では4番目に多く、負債総額では3番目に少なかった。

規模別では1億円以上5億円未満の倒産が3件発生した以外は、1億円未満の小型倒産であった。また、今回は創業30年以上の倒産が5件発生し、古株業者の倒産が目立っている。

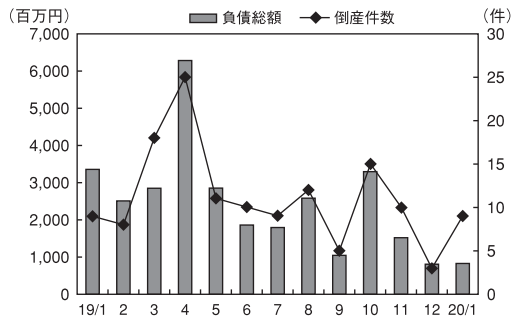
業種別では建設業が2件で最多となり、続いて金属製品・金属加工、一般精密・機械工具、運搬・電機機械機器、繊維工業などがそれぞれ1件であった。

原因別では、販売不振が6件と大半を占め、続いて放漫経営が2件、他社倒産の余波が1件である。

最後に、2007年の倒産状況をみると、件数で135件、負債総額は308億8,400万円であった。4年ぶりに100件を超え、北陸3県では最多となった（図表7）。

（井上武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店